



2018年9月期 第1四半期決算補足資料

 System Answer® シリーズ

アイビーシー株式会社

証券コード:3920

2018年2月13日

1. 2018年9月期 第1四半期決算概況 -----P.2
2. 成長戦略に対する取り組み -----P.8
3. <ご参考>会社概要 -----P.24

1. 2018年9月期 第1四半期決算概況

※ IBC

業績ハイライト

- ✓ 売上高 305百万円 (前年同期比 28.0%増)
- ✓ 経常利益 35百万円 (前年同期経常損失 76百万円)
- ✓ 四半期純利益 23百万円 (前年同期四半期純損失 51百万円)

ポイント

- ✓ 第1四半期業績は、新製品System Answer G3の新規大型案件受注もあり、大幅増収及び各段階利益が黒字化。
- ✓ 現時点において、業績は当初計画通りを想定。

- ✓ 売上高は、新製品「System Answer G3」の新規大型案件受注もあり、前年同期を3割弱上回って進捗。
- ✓ 売上総利益率は、仕入れの減少等により、前年同期より大幅に増加。
- ✓ 販管費は、前年同期と同水準にて推移。

(単位:百万円)

区 分	18/9期1Q	17/9期1Q	前年同期比(%)
売上高	305	238	128.0
売上原価	61	84	72.1
売上総利益 (利益率)	244 (80.0%)	154 (64.5%)	158.7
販売費及び一般管理費	209	212	98.8
営業利益 (利益率)	34 (11.4%)	△58 (△24.3%)	—
経常利益	35	△76	—
四半期純損益	23	△51	—

- ✓ 主力のライセンスの販売は、2017年7月に発売した新製品「System Answer G3」の新規大型案件の受注に成功した他、医療・公共、製造、金融等の各分野における新規案件の確実な積み上げを行い、前年同期比で9割強の大幅増。
- ✓ サービスの提供は、ライセンス販売の受注増加に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等により、堅調に推移。
- ✓ その他物販は、前年同期にスポット的に発生した大型案件がなかったため、前年同期比で半減。

(単位:百万円)

区 分	18/9期1Q	17/9期1Q	前年同期比(%)
ライセンスの販売	229	119	192.3
サービスの提供	38	43	88.5
その他物販	37	76	49.6
合 計	305	238	128.0

- ✓ 人件費は、引き続き積極採用を実施した結果、前年同期と同水準。
- ✓ 広告宣伝費は、成長分野進出関連のイベント参加により、5割強の増加。
- ✓ 業務委託費は、外部専門家活用等により、前年同期の2.7倍。

(単位:百万円)

区 分	18/9期1Q	17/9期1Q	前年同期比(%)
人件費	109	105	103.2
広告宣伝費	14	9	152.2
業務委託費	11	4	269.3
その他	74	92	80.5
合 計	209	212	98.8

✓ 1Q売上高の2Q累計予想に対する進捗率は43.7%、同じく通期予想に対する進捗率は21.8%で概ね計画通りに進捗しており、現時点において2Q累計及び通期業績は当初計画通りを想定。

※ 当社業績は、顧客の検収時期の影響を受けて、売上計上時期が3月と9月に集中する一方で、販管費が毎月ほぼ一定水準で発生するため、2Q及び4Qに偏重する傾向にあります。

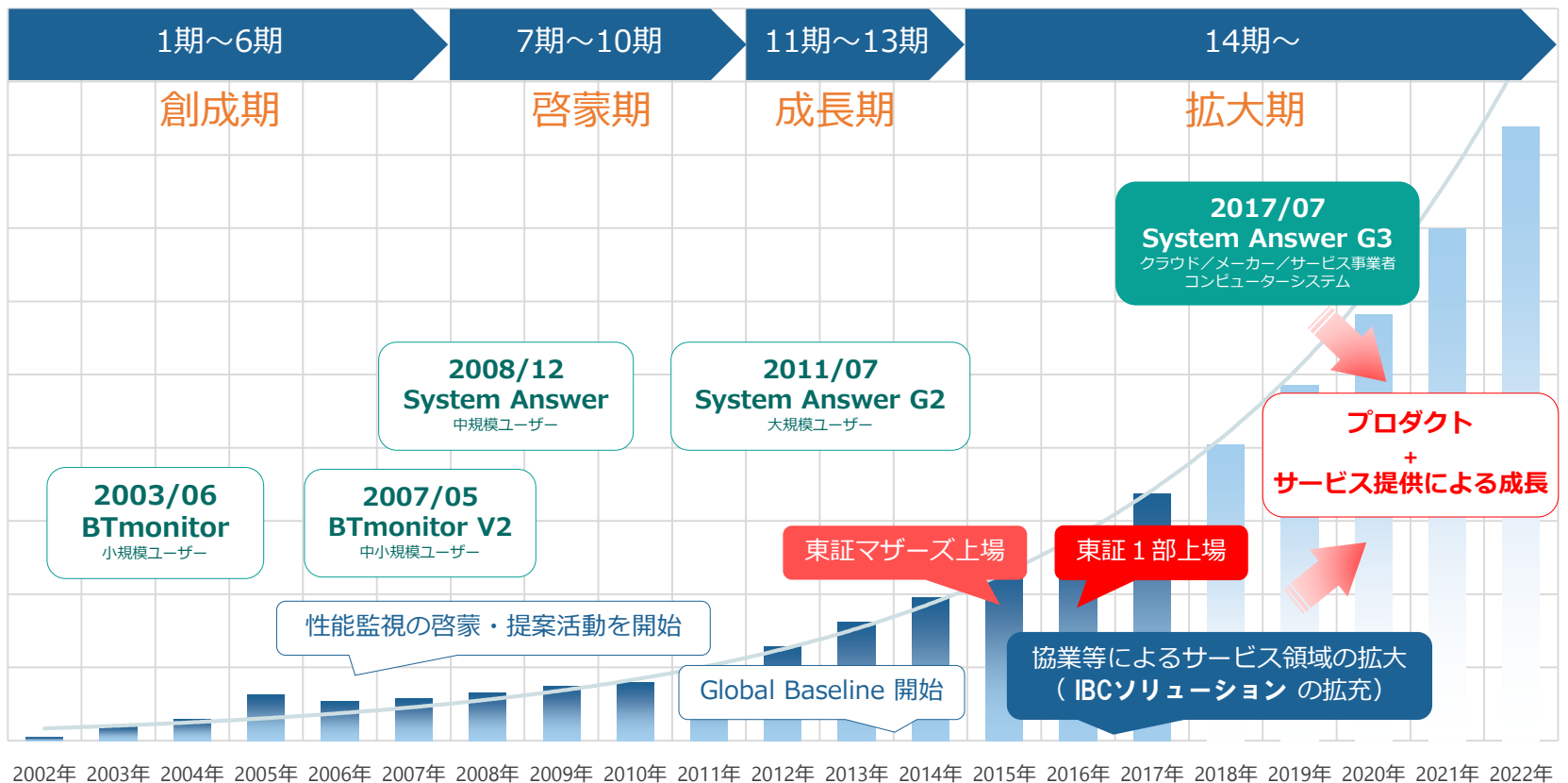
(単位:百万円)

区 分	18/9期1Q	18/9期2Q 累計予想	2Q累計 進捗率(%)	18/9期通期 予想	通期 進捗率(%)
売上高	305	700	43.7	1,400	21.8
営業利益 (利益率)	34 (11.4%)	141 (20.2%)	24.7	216 (15.5%)	16.1
経常利益 (利益率)	35 (11.5%)	141 (20.2%)	24.8	216 (15.5%)	16.2
四半期(当期)純利益 (利益率)	23 (7.6%)	84 (12.1%)	27.5	129 (9.3%)	17.9

2. 成長戦略に対する取り組み




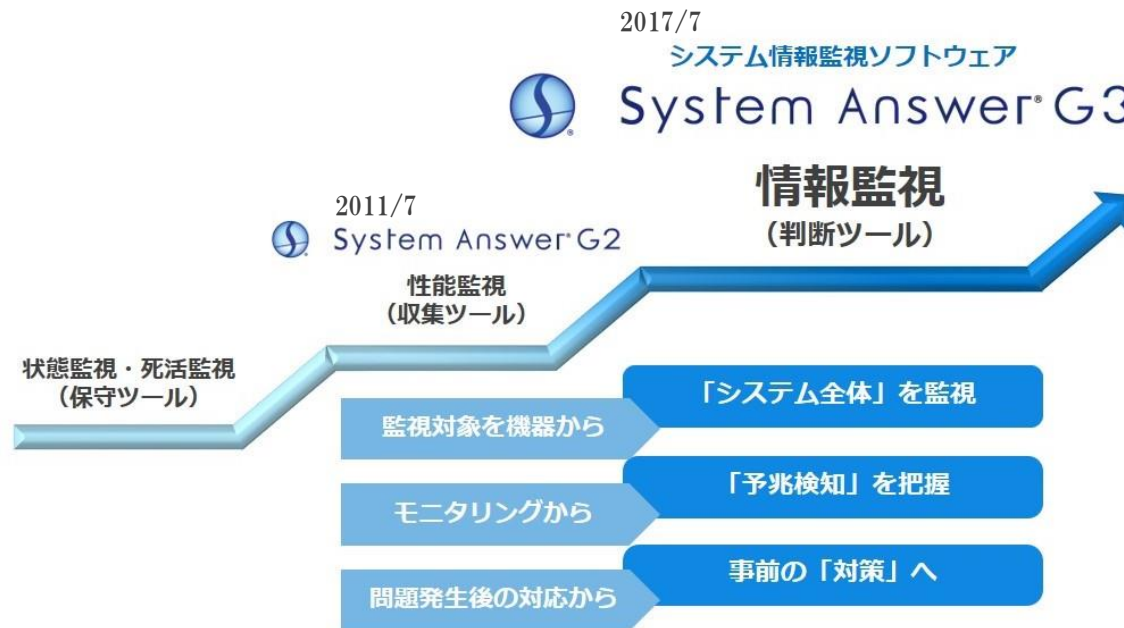
性能監視のリーディングカンパニーからITサービスへ進化を続けるSystem Answerシリーズを中心に、他社との協業等によるサービス領域の拡大(IBCソリューション の拡充)を推進。今後はマーケットの変化に対応した **サービスの積極的な提供** による成長を目指す。



2002年 2003年 2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ① 新製品発売
- ② 成長分野進出
- ③ サービス領域拡大

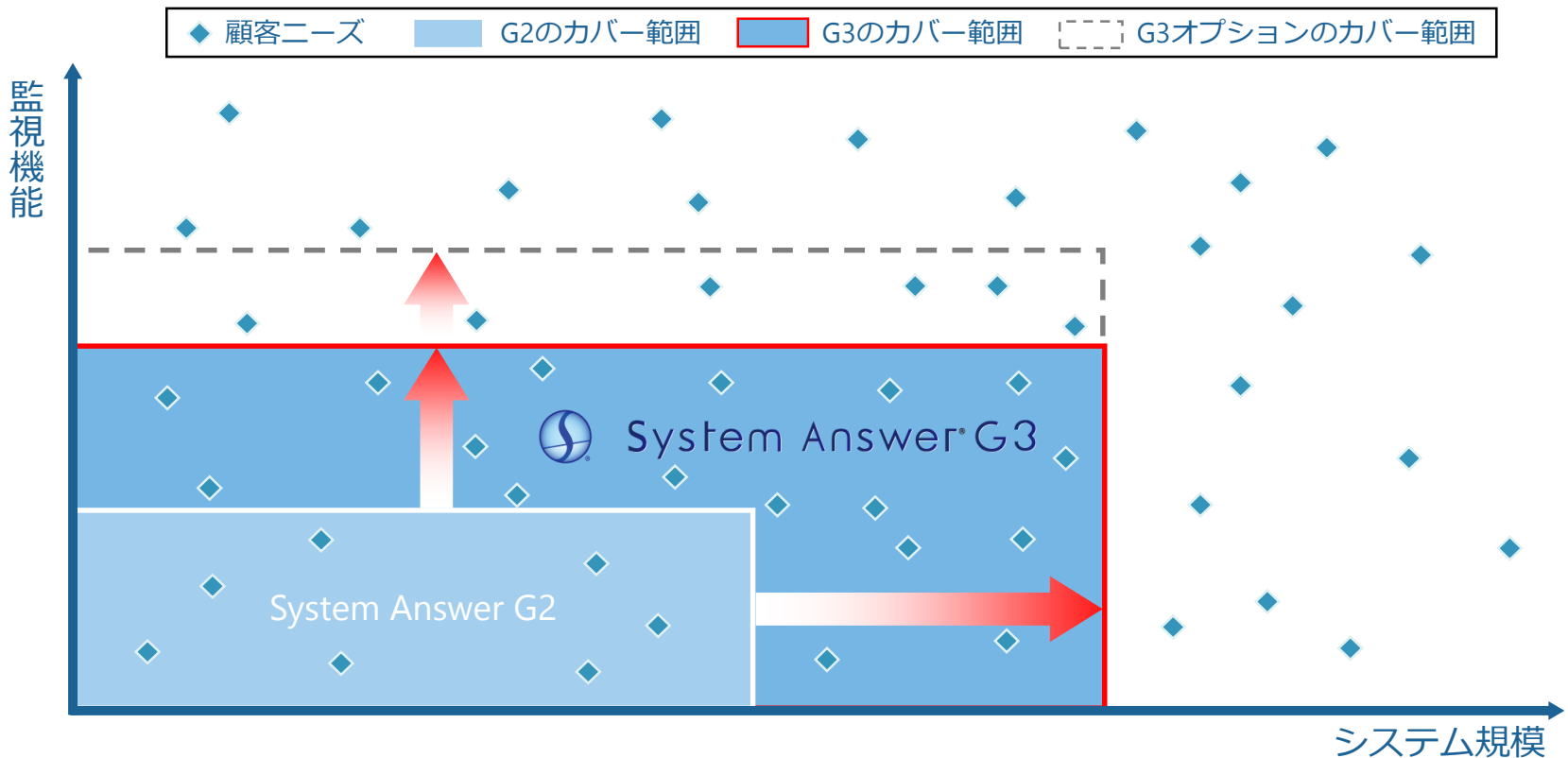
- ✓ **情報監視** に対応したSystem Answer シリーズの新製品「 System Answer® G3」を、2017年7月より販売開始。12月に新規大型案件の受注に成功。
- ✓ 今後は、継続的にオプション機能の充実を進める予定。




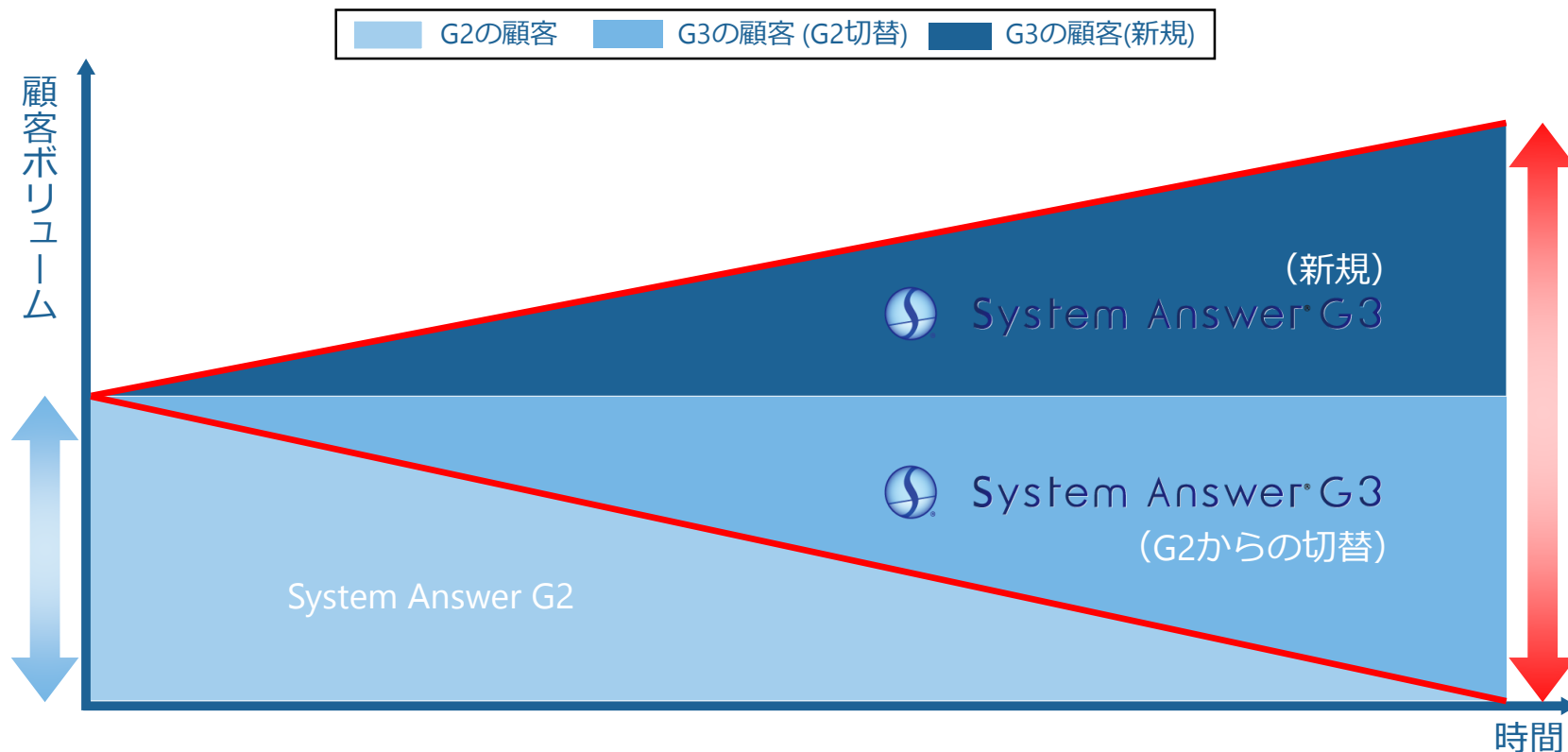
⚙️ 情報監視のポイント


- 1 自動設定
- 2 自動分析
- 3 自動レポート

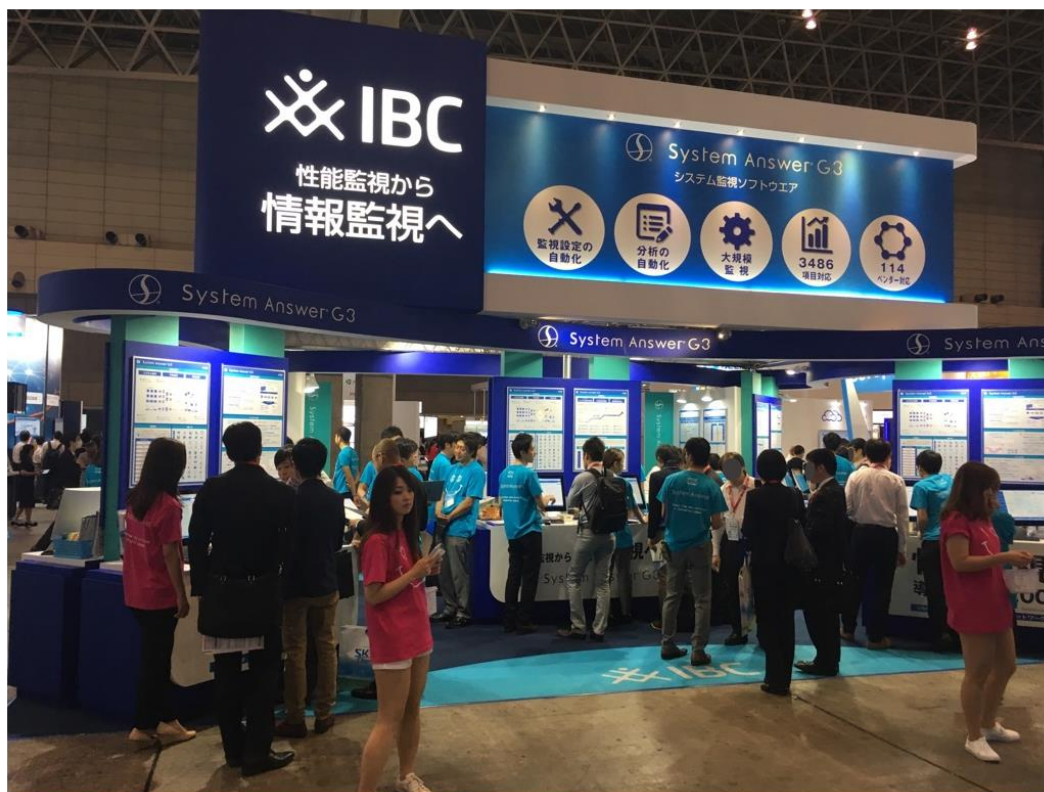
- ✓ **情報監視作業の大部分をツールが自動でおこなう**ため、「情報収集漏れ」「分析ノウハウ不足」「監視作業の負荷増大」を解消できる。
- ✓ また、適正なコストで監視システムを構築でき、大規模システムへの対応が可能であるため、より幅広い顧客ニーズの取り込みが可能。



- ✓ 「 System Answer® G3」の販売・普及は、既存顧客の旧製品 System Answer G2 からの切替と新規顧客の積み上げの両面から進む見通し。
- ✓ 顧客ごとに違う契約やシステムの見直し時期に切替の検討が行われることから、G2からG3への切替は、一気に進むというよりは逐次進むイメージ。



- ✓ 最先端ネットワーク技術・製品の展示会 Interop Tokyo 2017 及び クラウドコンピューティング関連の専門展 クラウドコンピューティングEXPO に出展し「 System Answer® G3」を紹介。
- ✓ 2018年2月21日～23日に開催される第2回関西クラウドコンピューティングEXPOにも出展予定。

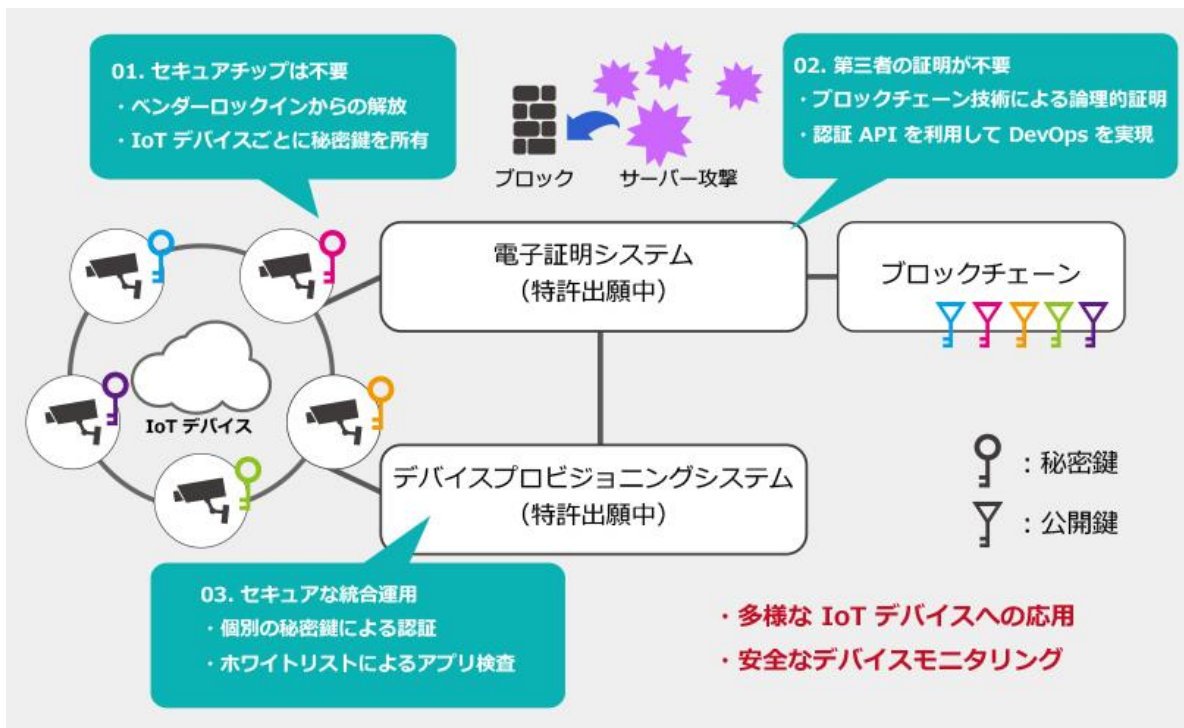


ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi(楔) 1/4

- ✓ IoT市場は、2020年には約365兆円、デバイス数300億個と、急激な拡大が見込まれている。
- ✓ 膨大な数のIoTデバイスをネットワーク上で運用する場合、デバイスの信頼性低下、メンテナンスの煩雑さ、ベンダーへの高依存といった問題が存在し、**セキュリティ対策は喫緊の課題** となっている。
- ✓ kusabi(楔)は、IoTの設計・開発・量産・運用まで、一貫性のある**セキュリティ対策を提供する「IoTセキュリティ基盤サービス」**であり、現在は実証実験による検証を推進中。
- ✓ kusabi(楔)の利用により、ベンダー依存の解消、コスト削減、様々な種類のデバイスへの対応、デバイスの進化や新技術への柔軟な対応が可能となる。

ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi(楔) 2/4

✓ kusabi(楔)では、**ブロックチェーン技術による電子証明システム**と、**独自のデバイスプロビジョニング技術**により、**ソフトウェアのみ**でIoTセキュリティを実現する。



ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi(楔) 3/4

- ✓ kusabi(楔)のコンセプトは、IoTデバイスに最適な情報セキュリティの3要素(完全性、可用性、機密性)を提供すること。
- ✓ 「完全性」と「可用性」を兼ね備えたブロックチェーン技術を電子証明サービスに応用し、IoTデバイスごとに「機密性」の高い仕組みをソフトウェア層で実現することで、次の「3つの不要」を実現する。

ブロックチェーン技術



認証局登録が不要

デバイスセキュア
デバイスプロビジョニング



専門チップが不要

デバイスプロビジョニング



マルウェア対策が不要

ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス kusabi(楔) 4/4

① 「認証局登録」が不要

- kusabi(楔)では、公開鍵暗号を効率的に活用するサービスを提供。
- ブロックチェーン技術を利用することで、第三者による公開鍵認証を不要とし、プライベート認証の簡易さと認証局相当の信用確保を両立する。

② 「専門チップ」が不要

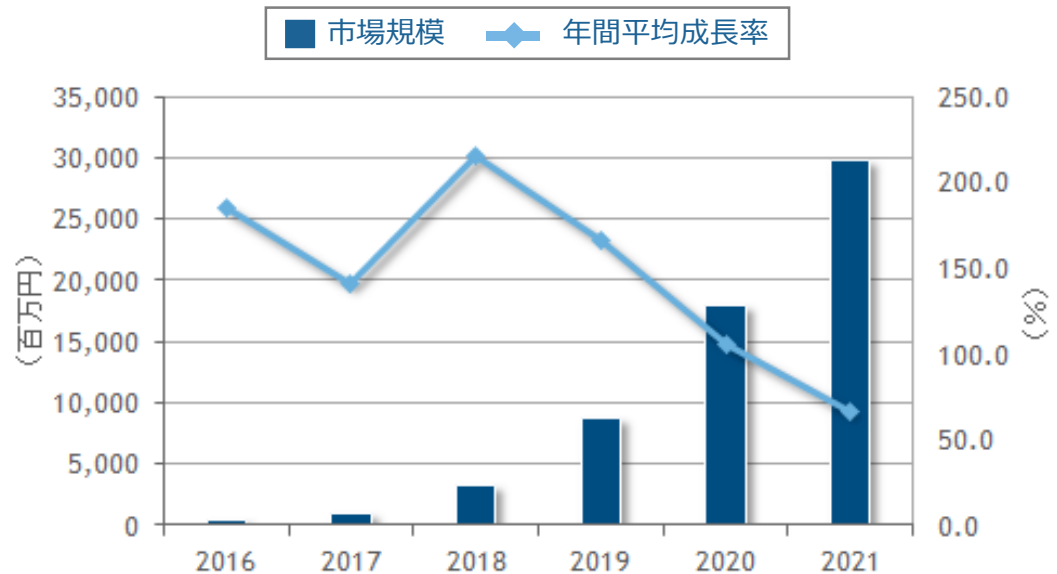
- 近年有力視されているセキュリティ手段として、IoT 機器に個別の専用チップを組み込み、事前登録した認証局で信用を担保する方法があるが、この方法は高コストな点が問題視されている。
- kusabi(楔)では、独自のデバイスプロビジョニング機構を利用することで、高額化しやすい専用チップに頼らないデバイスセキュリティを実現する。

③ 「マルウェア対策」が不要

- 電子証明サービス API とデバイスプロビジョニングを組み合わせた、マルウェア対策の実証実験を実施している。

ブロックチェーン分野

- ✓ **Fintechの中核技術** として関心を集めており、中長期的には、ポイントやトークン、資産管理、契約管理、各種の認証、直接取引等、非金融分野での幅広い活用が見込まれる。
- ✓ IDC Japanによると、国内ブロックチェーン関連ソリューション **市場は、急速に拡大**。
- ✓ 2016年からの5年間に
おける市場の年間平均
成長率は133%。
2021年には300億円規模
になると予測されている。



※ IDC Japan 発表資料 (2017.06) より。2017年以降は予測値

1. 新会社iBeedの設立

- ✓ 2016年4月設立、6月に「ブロックチェーン推進協会 (BCCC)」に加入、7月に完全子会社化、2017年8月にFintech協会に加入。

2. ブロックチェーン分野で積極的な業務提携

- ✓ 2016年8月に **ブロックチェーン技術専門会社** (コンセンサス・ベイス社) と、2017年6月に **保険業界に多くの顧客** を持つパクテラ・コンサルティング・ジャパン社とそれぞれ業務提携。
- ✓ ブロックチェーンの著名技術者である志茂博氏がiBeedのCTOに就任。
- ✓ 2017年10月にiBeedが **INSURANCE FORUM**に参加し「Fintechは保険業界の何を変えるのか」というテーマで講演。
- ✓ **今後も他社連携等による積極的な事業推進** を予定。

Microsoft Azureに特化したソリューションの提供開始

- ✓ 2017年12月より、Azureを利用している文教・公共分野のお客様を中心に **System Answer for Microsoft Azure** の提供を開始。
- ✓ 「System Answer シリーズ」と、統合ログ管理ツール「Log Option」を組み合わせ、Azure上で稼働する仮想マシンやネットワーク機能の詳細情報を含む、**ハイブリッド環境全体を一元的に管理** することができる。
- ✓ 本ソリューションの利用により、AzureにおけるTCO削減、ネットワーク改善、セキュリティ向上が実現できる。

・TCO削減

System Answerシリーズの性能監視機能とAzure Monitor APIの連携により、最適なリソース割り当て計画と詳細な監視が可能

・ネットワーク改善

Azure Monitor APIではExpressRoute、VPN Gatewayといったネットワーク性能情報も取得でき、ネットワーク改善に寄与

・セキュリティ向上

Log Optionは、Azure、Office365、Active Directory等の統合的なログ管理できるため、標的型攻撃等のセキュリティ対策にも活用可能

ネットフォース社への出資とクラウドシステムインテグレーション事業等の推進

- ✓ 2017年4月に、協業サービス拡充を見据えた協力関係強化を目的として、インターネットサーバの構築・監視・運用・保守を行うネットフォース社へ出資。
- ✓ クラウドシステムインテグレーション及びシステム運用関連事業につき、当社と連携を強化。**SAMS** や **SCI** (次ページご参照) 等のサービスを積極的に展開中。

名 称	株式会社ネットフォース
本 社	東京都江東区有明三丁目7番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 穴吹 俊英
事 業 内 容	サーバ構築・監視・運用・保守
資 本 金	1,800万円(2017年12月31日現在)
設 立 年 月 日	2002年4月11日
当 社 の 出 資 比 率	20.0%

SCI (特化型クラウドインテグレーションサービス) PJ事例

- ✓ 2016年11月より、製造業某社 情報システム部門様への技術支援を通じて、信頼関係を構築することで、**クラウドへの移行ニーズの取り込み**に成功。
- ✓ 2017年8月～10月に、オンプレミス(自社運用)からAWS(アマゾン ウェブ サービス)への移行を実施。
- ✓ 11月よりAWS環境のシステムに対し、**SAMS (24時間365日有人監視サービス)**の提供を開始。

SAMS : 当社の性能分析ノウハウを活用した24時間365日の有人監視体制により、お客様のシステムの安定稼働・障害対応・原因究明・分析をサポートするサービス。監視における「トラブルの未然防止」と「トータルコスト削減」に寄与する。

即時検知

24時間365日体制で即時に対応が可能

障害復旧支援

1次対応から障害対応・レポート作成までを代行

コスト削減

自社管理でなくサービス利用によりコスト削減

3. <ご参考>会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	41,593万円 (2017年12月31日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	56名 (2017年12月31日現在)

キーワードは **ネットワークインフラの可視化**

ネットワークインフラの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する性能/情報監視ツールの開発・販売・サポート、コンサルティング等を行っています

① **性能監視** のパイオニア

ネットワークインフラの問題を未然に防ぎ、性能維持・改善・コスト削減を実現する性能監視ツールをいち早く開発し、啓蒙・提案

② **分析・解析コンサルティング**

顧客の状況・課題に合わせ、さまざまな機器の状況を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出して改善策を提示

導入実績 1,300システム以上 (一部抜粋)

あらゆる業種にわたる 大手優良企業を中心とした顧客構成

公務・教育

東京都日野市
白百合女子大学
日本大学 文理学部

医療・福祉

静岡県立総合病院
株式会社メディカル東友

金融・保険業

エイチ・エス証券株式会社
岡三情報システム株式会社
株式会社東京証券取引所
楽天生命保険株式会社
ワイジェイFX株式会社

建築・不動産

小田急不動産株式会社
株式会社熊谷組

製造業

NOK株式会社
カルピス株式会社
新日鉄住金化学株式会社
積水化学工業株式会社
株式会社寺岡精工
日新製糖株式会社
ファイテン株式会社
ブリヂストンソフトウェア株式会社
マツダ株式会社
三菱重工業株式会社
三菱日立パワーシステムズ株式会社
株式会社YAMAGIWA

卸売・小売業

生活協同組合連合会 ユー・プ・きんぎ事業連合
ブックオフコーポレーション株式会社
株式会社ローソン

情報通信業

株式会社IDCフロンティア
株式会社インターネットイニシアティブ
NTTコムウェア株式会社
株式会社NTTトラベルサービス
KDDI株式会社
株式会社ジュピターテレコム
ソニー株式会社
TIS株式会社
株式会社東京商工リサーチ
凸版印刷株式会社
株式会社ニッセイコム
株式会社野村総合研究所
株式会社光通信
株式会社日立システムズ
ヤマトシステム開発株式会社
リコー・ジャパン株式会社

- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。